

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17591 観光協会補助事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	02 にぎわいを創出する観光と多様な交流				
施策	02 魅力ある観光資源の創出と活用				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度	昭和54年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-070103-010200				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L	内線	327	

2. 対象・目的・内容

事業概要	地域イベントの助成をはじめ観光商品や特産品の開発、観光情報の発信を行う観光協会に対する補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	市内を訪れる観光客、来訪者 観光事業者、観光関係事業者
事業の目的 (どういう状態にするために)	観光の振興による地域経済の活性化（観光事業への参入や雇用の増大）を図るため、観光資源（施設等）の保護・整備、観光商品（エコツーリズム等）・特産品（土産物）等の開発支援、地域イベントの支援を行うとともに、地域観光の総合的な情報発信を行うことで、交流人口（観光入込数）を増加させる。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	観光イベントへの支援（まつり等への補助金）、観光商品開発（産業観光、歴史・文化、映画ロケ地など巡りのツアー提案）、エコツーリズム、グリーンツーリズム商品開発（観光関連事業者との連携による体験・滞在型ツーリズムプランの企画、商品開発）、特産品開発（うまいもん職人との連携、黒田庄和牛や関連商品の開発、ラスク、メロン大福に続く商品開発）、観光情報の発信（田空、旧来住住宅、あつまっ亭への観光業務連携、HPの研究開発、各種パンフの充実、広域観光との連携）

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成24年度決算額	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100
平成25年度決算額	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
平成26年度決算額	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
平成27年度予算額	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成26年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
1.00	0.00	1.00	7,791	3,000	10,791
事業費の主な使途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書
(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	補助金額				単位	千円
	説明や数式	観光協会に対して支払った補助金額					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値			2,000	3,000		
	実績値	1,000	3,000				
	経費(千円)	8,791	10,791				
①	単位当たりのコスト	8.79	3.6				
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値						
	実績値						
	②	経費(千円)					
②	単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	観光入込数				単位	千人
	説明や数式	西脇市に訪れた観光客の数					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値			1,200	1,200		
	実績値	1,148	1,106				
	①	経費(千円)	8,791	10,791			
①	単位当たりのコスト	7.66	9.76				
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値						
	実績値						
	②	経費(千円)					
②	単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	平成26年度からは協会補助金が増加したため、県民局・広域観光協議会関係の補助金(事業費の2分の1)を活用した事業展開を実施することができた。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	3
	説明	拡充 人口減少が進む中、交流人口の拡大による地域経済の活性化は不可欠であり、観光振興がその主翼を担うこととなるため、活動主体である観光協会の事業強化が必要である。現状では、北播磨5市1町の中でも自治体からの補助金は格段に少なく、事業費規模が小さいことから、裏財源等が必要な県補助金の活用にも支障を来すなど効果的な事業展開ができない。一方で、北はりま田園空間博物館事業との棲み分けが必要であり、長期的には主体的な活動ができるよう一般社団法人化が必要であると考え。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	3
	説明	拡充 近隣市町と比較しても自治体からの補助金が少なく事業規模が小さいことから、県補助金の活用にも支障をきたしており、効果的な事業展開ができていない。地域経済発展のために観光振興は重要な事業であり、北はりま田園空間博物館事業との共存で地域経済の活性化が図られるよう、観光協会事業を拡充していくことが必要であると考え。また、市が観光協会の事務を担っていることから、民間による担い手を育てていく必要がある。できるだけ早期に、行政による運営ではなく、主体的な活動組織である一般社団法人化の実現を図っていただきたい。					